



2018年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2018年4月11日

上場会社名 マックスバリュ北海道株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7465 URL <http://www.mv-hokkaido.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)出戸 信成
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)石橋 孝浩 (TEL) (011)631-5192
 定時株主総会開催予定日 2018年5月17日 配当支払開始予定日 2018年5月18日
 有価証券報告書提出予定日 2018年5月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年2月期の業績 (2017年3月1日～2018年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|---------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2018年2月期 | 125,951 | 2.2 | 1,223 | △5.0 | 1,222 | △6.6 | 492 | 22.1 |
| 2017年2月期 | 123,204 | 12.3 | 1,287 | 11.7 | 1,309 | 7.4 | 403 | △22.8 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 営業収益 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2018年2月期 | 71.37 | 71.05 | 5.6 | 3.6 | 1.0 |
| 2017年2月期 | 58.48 | 58.26 | 4.8 | 4.1 | 1.0 |

(参考) 持分法投資損益 2018年2月期 一百万円 2017年2月期 一百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2018年2月期 | 35,930 | 9,027 | 24.9 | 1,296.52 |
| 2017年2月期 | 32,452 | 8,662 | 26.5 | 1,245.68 |

(参考) 自己資本 2018年2月期 8,950百万円 2017年2月期 8,600百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2018年2月期 | 2,088 | △3,815 | 1,713 | 682 |
| 2017年2月期 | 2,486 | △2,858 | 612 | 696 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2017年2月期 | — | 0.0 | — | 17.00 | 17.00 | 117 | 29.1 | 1.4 |
| 2018年2月期 | — | 0.0 | — | 20.00 | 20.00 | 138 | 28.0 | 1.6 |
| 2019年2月期(予想) | — | 0.0 | — | 21.00 | 21.00 | | 29.0 | |

3. 2019年2月期の業績予想 (2018年3月1日～2019年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 66,000 | 105.9 | 170 | 120.3 | 170 | 111.4 | △220 | — | △31.87 |
| 通期 | 132,800 | 105.4 | 1,300 | 106.3 | 1,300 | 106.3 | 500 | 101.5 | 72.42 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2018年2月期 | 6,941,350株 | 2017年2月期 | 6,941,350株 |
| ② 期末自己株式数 | 2018年2月期 | 37,575株 | 2017年2月期 | 37,455株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2018年2月期 | 6,903,881株 | 2017年2月期 | 6,903,542株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算説明会資料の入手方法）

当社は、2018年4月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|-------|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | P. 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | P. 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | P. 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | P. 5 |
| (4) 事業等のリスク | P. 5 |
| 2. 企業集団の状況 | P. 5 |
| 3. 経営方針 | P. 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | P. 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | P. 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | P. 6 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | P. 7 |
| (5) 環境・社会貢献活動 | P. 7 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | P. 8 |
| 5. 財務諸表 | P. 9 |
| (1) 貸借対照表 | P. 9 |
| (2) 損益計算書 | P. 11 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | P. 13 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | P. 15 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | P. 16 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 16 |
| (セグメント情報等) | P. 16 |
| (持分法損益等) | P. 16 |
| (1株当たり情報) | P. 16 |
| (重要な後発事象) | P. 17 |
| 6. その他 | P. 18 |
| (1) 役員の異動 | P. 18 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における経営環境は、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな景気回復の傾向がみられるものの、海外経済の不確実性等の影響により先行きはなお不透明な状況にあります。当社の属する北海道のスーパーマーケット業界では、お客さまの生活防衛意識が依然高く、節約・低価格志向が継続するとともに、人口減少によるマーケットの縮小や業態を超えた競争はより一層激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。このような環境の下、当社は「基本の徹底と変化への対応」をスローガンに掲げ、変化するお客さまニーズに対応した品揃え、売場づくり、サービスの提供を行い商圏シェアの拡大に取り組んでおります。

商圏シェアの拡大では、3店舗の新規出店と9店舗の大型改装を実施いたしました。新規出店では、7月に札幌市への出店は4年ぶりとなる「マックスバリュ北40条店」、10月に「マックスバリュ新発寒店」を最新のフラッグシップ店舗として開店いたしました。また、11月には、旭川市に2店舗目となるディスカウント店舗の「ザ・ビッグ緑が丘店」を開店いたしました。

北海道で最大の都市である札幌市への出店については都市型のライフスタイルに対応した「簡単・便利・即食」をコンセプトとして焼き立てパン、揚げ物、弁当、寿司、サラダ、デザート、冷凍食品、生鮮食品の調理済み商品や健康を意識した特定保健用食品等の品揃えを充実させるとともに、医薬品売場も併設いたしました。また、生鮮作業室の見える化を行い、商品化している工程を見て感じていただき、安心してご購入いただけるようにいたしました。さらに、お買上商品をお楽しみしながらお過ごしいただけるスペースを設置し、多くのお客さまに憩いの場としてご利用いただいております。北海道第2の都市である旭川市に出店のディスカウント店舗は、節約志向に対応し、毎日の食生活に必要な商品をお値打ち価格でご提供することをコンセプトに、買い回りしやすい売場にいたしました。

大型改装店につきましては、老朽化した設備を入替するとともに、商圏特性に合わせた品揃えと売場づくりを行いました。新店舗と大型改装店舗は、いずれも早期軌道化を目指し、お客さまの期待にお応えできる売場づくりに努めてまいります。

商品・営業面では、お客さまの節約・低価格志向にお応えすべく購買頻度の高い商品の価格訴求を行ってまいりました。具体的には毎週実施の「火曜日」「水・木曜日」の曜日市に「日曜大市」を加えて販売強化を行いました。また、毎月恒例となっております「お客さま感謝デー」「わくわくデー」等の販売強化や低価格でご提供する販促企画「安い値!」では、特に野菜の販売強化を実施いたしました。これらの施策が奏功し買上点数増加による客単価の向上に結び付けました。

販売促進では、「WAON POINTカード」の利用率が増加傾向にあり、固定客づくりに結び付いていると考えております。また、マックスバリュ店舗では、取り組みから3年目となる旬の食材をおすすめする「イチオシ商品」企画において北海道産のミニトマト、長いも、メーカーインや北海道近海で水揚げされた真たら、生かき、たこ等を「楽はやっ!クッキング」と題して調理方法を売場、テレビ番組、ホームページと連動した情報提供に取り組み、お客さまからご好評をいただいております。

コンプライアンスの取り組みでは、食品表示の厳格化、衛生管理、労務管理、防災管理に係る内容を重点実施項目として、毎月の店長会議や、商品部員会議、売場担当者会議を通じての教育機会を増やすことで個人のスキルアップと組織体制の基盤固めに努めてまいりました。

これらの取り組みにより、売上高は前期比102.2%、客数は同98.7%、客単価は同103.6%となりました。既存店売上高は前期比102.2%となり、2010年9月から消費税増税による駆け込み需要で影響のあった2015年3月を除き、7年5カ月にわたり前年同月を上回る結果となりました。販売費及び一般管理費では、将来を見越した新入社員の採用や人時単価の上昇による人件費の増加、新店および改装投資費用、「WAON POINTカード」関連費用、電気代の増加等により前期比103.8%となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、営業収益1,259億51百万円(前年同期比102.2%)、営業利益12億23百万円(前年同期比95.0%)、経常利益12億22百万円(前年同期比93.4%)、また、特別損失として減損損失の計上等により、当期純利益は4億92百万円(前期比122.1%)となりました。

(商品グループ別の売上高の状況)

農産、水産、畜産、サービスデリ（惣菜）の各生鮮食品グループにおいては、野菜の不安定な相場変動や北海道近海で漁獲されるイカ、鮭、さんま等旬の生鮮魚の記録的な不漁、アニサキスやO157の食中毒報道による買い控え等マイナス要素が続く中、変化するお客さまニーズに対応した品揃えや地域のニーズに対応した品揃えの強化に取り組ましました。具体的には、購買頻度の高い商品を低価格でご提供し、鶏肉、豚肉、塩干物などが好調に推移しました。また、中食化傾向の高まり等から揚げ物・焼き物のホットデリカ、生野菜のサラダ、洋惣菜などの即食性の高い商品が好調でした。地域のニーズに対応した品揃えの強化につきましては、重点地域にエリア商品部を設置し、商圈特性に合わせた品揃えを実施してまいりました。地元で収穫された野菜の取り扱い拡大や店舗近郊漁港からの生鮮魚、地場加工の塩干物等の仕入れ拡大により対象店舗で品揃えの幅と鮮度向上に寄与し大きな効果を得ております。これらの取り組みの結果、厳しい外部環境の中、前期比改善を果たすことができました。

デイリー（日配）、グロスアリー（加工）グループでは、調理に手間の掛からない、無駄の少ない商品に対するニーズの高まりにより、冷凍食品、チルド加工品等が好調であるとともに、特定保健用食品の飲料や機能性表示食品のヨーグルト等の品揃えを充実させることにより好調に推移しプラス要因となりました。また、相場高が続くお米についても、北海道産米を中心にした販売強化が奏功し好調に推移しました。

家庭用品グループでは健康食品、ペット関連商品が好調に推移し、売上拡大につながりました。

当事業年度の商品グループ別の売上高は、次のとおりであります。

| 商品グループ名 | 当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日) (百万円) | 前年同期比(%) |
|------------|---|----------|
| 農産 | 16,385 | 100.2 |
| 水産 | 9,612 | 101.4 |
| 畜産 | 12,030 | 106.4 |
| サービスデリ（惣菜） | 10,461 | 101.5 |
| デイリー（日配） | 29,041 | 102.9 |
| グロスアリー（加工） | 40,750 | 102.1 |
| インスタアベーカー | 1,200 | 99.1 |
| 食 品 計 | 119,481 | 102.3 |
| 家庭用品 | 4,204 | 100.6 |
| 衣料品 | 336 | 92.8 |
| その他 | 144 | 105.8 |
| 非 食 品 計 | 4,685 | 100.2 |
| 合 計 | 124,166 | 102.2 |

(注) 1 上記金額は、商品グループ別直営売上高であり営業収入は含まれておりません。

2 その他は、催事等であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

今後の経営環境は一部に明るい兆しが見え始めておりますが、当社の属する北海道のスーパーマーケット業界では、業態を超えた競争は一層激しさを増し、低価格志向が継続するとともに全国に先駆けて進む人口減少、高齢化の進行等厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした環境の下、当社は成長戦略の一環である新規出店を積極的に行ってまいります。人口減少の緩やかな札幌市に2店舗の新規出店を計画しており、この2店舗では、都市部のモデル店舗としてあるべき品揃え、売場配置等を進化させ、地域に密着した店舗経営を実践し、早期軌道化と収益化が図れるように努めてまいります。また、商圈特性やお客さまのライフスタイルに合わせた店づくりをするために既存店舗の活性化も引き続き行い、商圈シ

ェアの拡大を図ってまいります。合わせて、生産性向上の取り組みとして、作業効率改善に向け、情報システム投資や実務教育による人材育成にも取り組み、収益力の向上を図ってまいります。

以上の取り組みの結果、次期（2019年2月期）の業績見通しにつきましては、営業収益1,328億円、営業利益13億円、経常利益13億円、当期純利益5億円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、前事業年度末に比べて3.6%増加し、100億50百万円となりました。これは、未収入金が1億90百万円、商品が1億33百万円それぞれ増加したこと等によります（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、15ページからの「キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください）。

固定資産は、前事業年度末に比べて13.7%増加し、258億80百万円となりました。これは、建物（純額）が14億50百万円、土地が10億25百万円、工具、器具及び備品（純額）が4億18百万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて10.7%増加し、359億30百万円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、前事業年度末に比べて24.9%増加し、212億64百万円となりました。これは、短期借入金が36億14百万円、設備関係支払手形が8億68百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べて16.6%減少し、56億38百万円となりました。これは、長期借入金が14億59百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて13.1%増加し、269億3百万円となりました。

（ハ）純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて4.2%増加し、90億27百万円となりました。これは、繰越利益剰余金が3億75百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ13百万円減少し、6億82百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は前事業年度に比べて3億98百万円減少し、20億88百万円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費15億55百万円、税引前当期純利益8億11百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額4億3百万円であります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は前事業年度に比べて9億56百万円増加し、38億15百万円となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入2億61百万円、建設協力金の回収による収入2億47百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出39億39百万円であります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は前事業年度に比べて11億1百万円増加し、17億13百万円となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の増加額36億14百万円、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出17億34百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2014年2月期 | 2015年2月期 | 2016年2月期 | 2017年2月期 | 2018年2月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 28.3 | 27.7 | 26.2 | 26.5 | 24.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 50.9 | 73.9 | 61.2 | 64.5 | 74.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 3.3 | 0.7 | 176.0 | 2.9 | 4.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 30.5 | 142.0 | 0.9 | 38.3 | 32.6 |

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、自己資本比率および資本効率の向上を追求し財務基盤の充実を進めながら、株主利益の最大化を目指し、配当性向30%を目安に業績に応じて安定的、継続的に株主配当を実施してまいります。

内部留保の用途につきましては、店舗の新設、改装およびシステム投資、教育投資等に活用し、事業基盤の強化と更なる業容の拡大につなげてまいります。

この基本方針に基づき、当期の剰余金の配当は2018年4月11日開催の取締役会決議により、普通配当1株当たり20円とさせていただきます。また、次期の1株当たりの配当金につきましては21円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

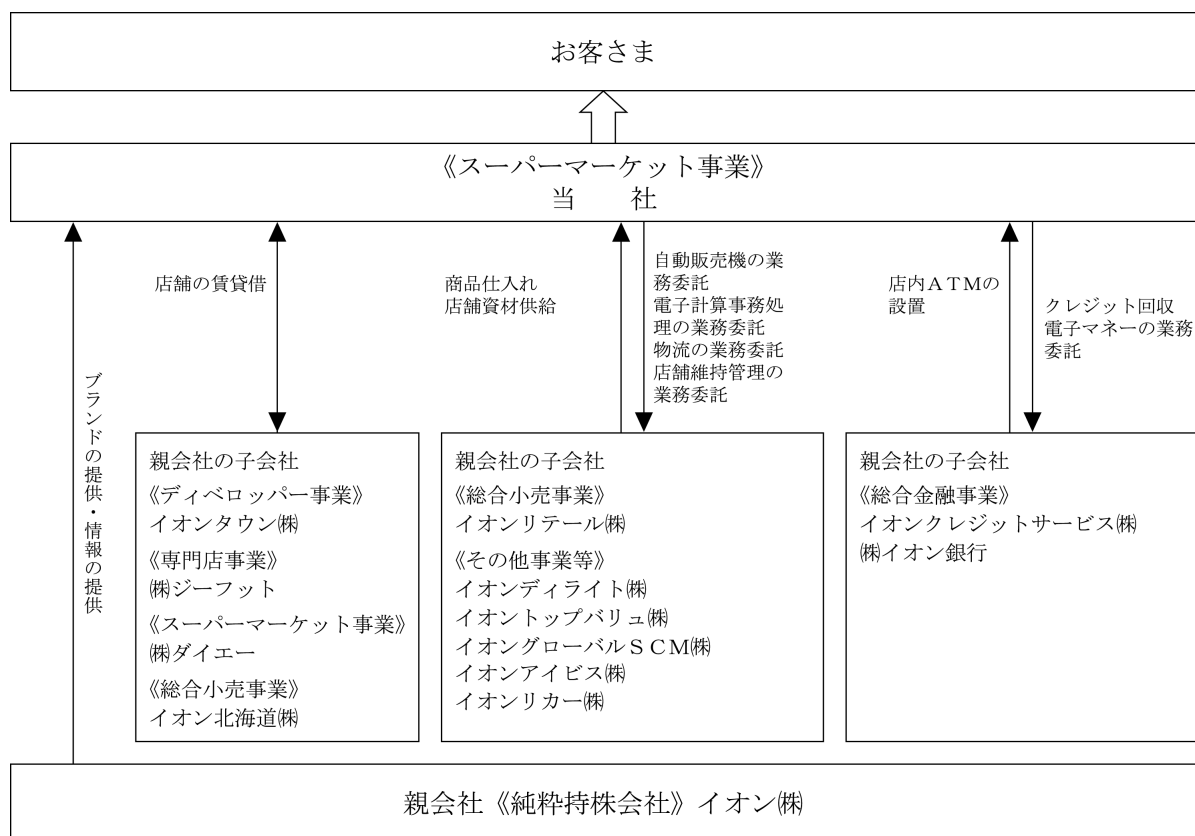
最近の有価証券報告書(2017年5月19日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社は、親会社イオン株式会社を中心とする企業集団イオングループの中で、スーパーマーケット事業を営む企業群の中に位置づけられており、チェーンストアとして北海道地区において、食料品・日用雑貨品の販売を主力とした小売業を営んでおります。

当社は、親会社イオン株式会社と同社が保有する商標等の使用に対するロイヤルティ契約を締結しております。イオングループ各社から、PB商品であるトップバリュ商品をはじめとする商品の一部供給、イオンカードやWAONカード等のクレジット回収業務の委託、店舗不動産の賃貸借、店舗内ATM設置に伴う賃貸、店舗維持管理および店舗資材の供給、自動販売機の業務委託、物流業務や事務処理の業務委託等の取引を行っております。

これらの事業に係る系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する』というイオンの不変の基本理念と行動指針である『イオン行動規範宣言』を通じて、地域の豊かな生活の発展に寄与し、地域の一員としてより多くのお客さまへ真に価値ある商品とサービスで、より質の高い満足に的確にお応えしてまいりました。今後ともより一層、経営基盤の強化を目指すとともに、コンプライアンスを重視した事業活動を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、売上高営業利益率の他、経常ROA（総資産経常利益率）ならびに経常ROE（自己資本経常利益率）を効率分析の重要指標として位置づけております。

今後さらに重要指標の向上に向け、収益構造の一層の強化を図るとともに、商品回転率の向上による在庫効率の改善など重点課題を明確にして取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、地域毎により多くのお客さまへ真に価値ある商品とサービスで、より質の高い満足を提供することを経営理念とし、どこよりもお客さまに満足をしていただけるエリアNo.1の企業を目指してまいります。「成長戦略」では、新規出店に加え、立地特性に合わせた既存店舗の活性化に積極的に取り組みます。「商品・営業戦略」では、地域への対応を徹底強化するとともにお客さまのニーズの変化に対応してまいります。「人事・教育戦略」では、全員参画の自立的な組織風土づくりを推進するとともに、教育体制についても強化してまいります。

以上のような取り組みに加え、イオングループのグループシナジーの最大発揮により、収益構造の変革にスピードを上げて取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の属する北海道のスーパーマーケット業界では、業態を超えた競争は一層激しさを増し、低価格志向が継続するとともに全国に先駆けて進む人口減少、高齢化の進行等厳しい経営環境が続くものと思われまます。このような経営環境の下、当社は経営基盤の強化を行いつつ、成長軌道をより確かなものとすべく改革の推進を実践し中長期的な成長を目指してまいります。

①成長戦略

成長戦略に欠かすことのできない新店開発を計画的に進めてまいります。具体的には札幌市およびその近郊の道央圏を主とし道北、道南、道東の既存ドミナントエリアへの新規出店計画を進めてまいります。また、既存店舗の活性化を継続的に行い、売場づくりの見直しによる営業力の強化を図ってまいります。ザ・ビッグ業態もさらに進化したモデル作りに取り組んでまいります。2018年度は札幌市に2店舗の新規出店を計画しており、この2店舗では、都市型のモデル店舗としてあるべき品揃え、売場配置等を進化させ、地域に密着した店舗経営を実践し、早期軌道化と収益化を図れるよう努めてまいります。

②商品・営業戦略

引き続き「良い品をより安く」を追求し、購買頻度の高い商品を中心とした販売強化はもとより、多様化するお客さまニーズへのきめ細かい対応や立地、商圈特性に合わせた店舗タイプ別品揃えの改善を行ってまいります。例えば、高齢化、単身世帯、働く女性の増加、といった社会情勢の変化に対して「簡単・便利」な商品や「食の作らない化」へ対応した中食関連商品の品揃えの拡充を継続実施するとともに健康志向の高まりに対する商品の品揃えにも対応してまいります。また、商品力強化への取り組みとしてとりわけ野菜や生鮮魚の鮮度改善に向けた取り組みも進めてまいります。店舗に近い産地や漁港からの仕入れを実現するためにエリア商品部機能を増強してまいりましたが、さらに鮮度の改善に努めてまいります。加えて、深刻な人手不足への対応も避けられない状況になってまいりました。ご提供する商品の品質やサービスレベルを落とすことなく、店舗における作業改善を図ってまいります。具体的には、情報システムへの投資による自動発注システムの対象商品の拡大や、お支払いセルフレジの導入により、レジ待ち時間の短縮につなげてまいります。また、店舗外製造の可能な商品については順次、移行をすすめ品揃えの改善につなげてまいります。

③人事・教育戦略

将来を見据えた活力ある人材育成への取り組みを進めるため、教育機会の拡大を進めてまいります。従業員教育については職位別、資格別に実施し、特に実務教育の充実に力を注いでまいります。さらに従業員の倫理意識を高める行動規範教育も実施してまいります。また、ダイバーシティ(多様性)を推進し、女性が働きやすく活躍できる会社の実現を目指し、女性管理職の育成・登用についても積極的に取り組んでまいります。さらにフレンド社員(パートタイマー)で構成するマイストア委員会による改善活動を活発化し、魅力ある売場づくりの実現や働き甲斐のある企業風土の醸成を目指してまいります。

④リスクへの対応

継続的な事業の展開をしていくために内部統制の充実と事業リスクへの対応が必要不可欠です。コンプライアンスの徹底やリスク管理を含めた内部統制の強化を図るためコンプライアンス教育、内部監査、リスクマネジメント体制の強化などを推進してまいります。

(5) 環境・社会貢献活動

当社は、お客さまに安全安心な店舗・商品・サービスの提供を通じて、「地域の豊かなくらしと地域環境保全の両立」を目指しております。

環境保全活動では、環境マネジメントシステム(ISO14001)を運用し、食品廃棄物の削減、水道・電気使用量の削減、店頭回収リサイクルの推進等に取り組み、継続的に改善を進めております。また、イオングループとしての取り組みである植樹活動については、2015年度から3カ年計画で「厚真町植樹」を実施いたしました。3年目にあたる2017年度は、従業員、お客さまも含め総勢700名で5,600本の苗木を植樹し、その結果3年間で17,000本の植樹となりました。

社会貢献活動では、毎月11日を「イオン・デー」として、店舗周辺の清掃活動等のボランティア活動を実施しております。10月には「拡大イオン・デー クリーン&グリーン活動」として北海道のイオングループと連携し、店舗周辺や公共の場の清掃活動を行いました。また、同様に毎月11日実施の「イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン」では、お客さまに投函いただいたレシート金額の1%を福祉団体や学校等に希望される商品に換えて寄贈さ

せていただいております。当事業年度は合計180団体さまに710万円分の商品を寄贈させていただきました。さらに、食育活動では、2012年より次世代を担うお子さまを対象に正しい食生活のあり方、野菜・果物摂取の大切さを知っていただくことを目的として、「食育体験学習」を各店舗にて行っております。当事業年度は8店舗で計17回開催し、444名のお子さまに体験していただきました。

継続的に実施している募金活動の「北海道交通遺児のための募金」は、お客さまよりお預かりした金額が当事業年度に245万円ございましたので、公益社団法人北海道交通遺児の会さまに寄付させていただきました。その他、「24時間テレビチャリティー募金」「九州豪雨災害緊急支援募金」「ミャンマー学校建設募金」等を実施し総額412万円をお客さまに代わって寄付させていただきました。

イオンの電子マネー「WAON(ワオン)」では、「ほっかいどう遺産WAON」のご利用金額の一部をNPO法人北海道遺産協議会へ寄付し、北海道遺産に登録されている建物、自然、文化などの保全活動等に活用していただいております。また、「創造都市さっぽろWAON」「はこだてWAON」「あさひかわWAON」につきましても、札幌市の文化芸術振興、函館市の子育て支援事業や旭川市の旭山動物園の魅力向上、中心市街地の活性化に活用していただき、当事業年度は総額で560万円を寄付させていただきました。さらに10月には、新たに帯広市の子育て支援、教育環境と動物園の充実を目的とした「とから帯広WAON」を発行し多くのお客さまにご利用いただいております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2017年2月28日) | 当事業年度 (2018年2月28日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 696 | 682 |
| 売掛金 | 441 | 511 |
| 商品 | 2,858 | 2,991 |
| 貯蔵品 | 35 | 34 |
| 前払費用 | 321 | 314 |
| 繰延税金資産 | 264 | 243 |
| 未収入金 | 4,782 | 4,972 |
| 1年内回収予定の建設協力金 | 226 | 216 |
| その他 | 80 | 87 |
| 貸倒引当金 | △9 | △4 |
| 流動資産合計 | 9,696 | 10,050 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 5,781 | 7,231 |
| 構築物（純額） | 354 | 438 |
| 車両運搬具（純額） | 5 | 9 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,825 | 2,243 |
| 土地 | 7,175 | 8,200 |
| リース資産 | 167 | 479 |
| 建設仮勘定 | 80 | 47 |
| 有形固定資産合計 | 15,389 | 18,650 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 429 | 379 |
| 商標権 | 0 | 0 |
| ソフトウェア | 8 | 11 |
| 電話加入権 | 8 | 8 |
| その他 | 2 | 3 |
| 無形固定資産合計 | 449 | 402 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 164 | 137 |
| 長期前払費用 | 367 | 312 |
| 繰延税金資産 | 1,763 | 1,806 |
| 敷金 | 3,461 | 3,526 |
| 建設協力金 | 957 | 814 |
| その他 | 309 | 335 |
| 貸倒引当金 | △106 | △105 |
| 投資その他の資産合計 | 6,916 | 6,826 |
| 固定資産合計 | 22,755 | 25,880 |
| 資産合計 | 32,452 | 35,930 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2017年2月28日) | 当事業年度 (2018年2月28日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 12 | 11 |
| 買掛金 | 9,392 | 9,856 |
| 短期借入金 | 103 | 3,717 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,734 | 1,459 |
| リース債務 | 49 | 54 |
| 未払金 | 1,176 | 1,151 |
| 未払費用 | 1,169 | 1,217 |
| 未払法人税等 | 428 | 392 |
| 預り金 | 2,133 | 2,109 |
| 前受収益 | 78 | 85 |
| 役員業績報酬引当金 | 34 | 46 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 43 | 28 |
| 資産除去債務 | 75 | 6 |
| 設備関係支払手形 | 167 | 1,035 |
| その他 | 425 | 91 |
| 流動負債合計 | 17,025 | 21,264 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,196 | 3,736 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | - | 64 |
| リース債務 | 151 | 416 |
| 長期預り保証金 | 644 | 658 |
| 長期リース資産減損勘定 | 123 | 96 |
| 資産除去債務 | 633 | 653 |
| その他 | 15 | 12 |
| 固定負債合計 | 6,764 | 5,638 |
| 負債合計 | 23,789 | 26,903 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,176 | 1,176 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,206 | 1,206 |
| その他資本剰余金 | 277 | 277 |
| 資本剰余金合計 | 1,484 | 1,484 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 78 | 78 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 4,118 | 4,118 |
| 繰越利益剰余金 | 1,787 | 2,163 |
| 利益剰余金合計 | 5,984 | 6,359 |
| 自己株式 | △64 | △65 |
| 株主資本合計 | 8,580 | 8,955 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 19 | △4 |
| 評価・換算差額等合計 | 19 | △4 |
| 新株予約権 | 62 | 76 |
| 純資産合計 | 8,662 | 9,027 |
| 負債純資産合計 | 32,452 | 35,930 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日) | 当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 121,460 | 124,166 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 2,959 | 2,858 |
| 当期商品仕入高 | 95,029 | 97,059 |
| 合計 | 97,988 | 99,917 |
| 商品期末たな卸高 | 2,858 | 2,991 |
| 売上原価合計 | 95,129 | 96,926 |
| 売上総利益 | 26,331 | 27,240 |
| 営業収入 | | |
| 不動産賃貸収入 | 1,369 | 1,401 |
| その他の営業収入 | 374 | 382 |
| 営業収入合計 | 1,743 | 1,784 |
| 営業総利益 | 28,074 | 29,024 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 1,371 | 1,525 |
| 包装費 | 144 | 145 |
| 役員報酬 | 64 | 79 |
| 給料手当及び賞与 | 11,515 | 11,881 |
| 役員業績報酬引当金繰入額 | 35 | 45 |
| 退職給付費用 | 192 | 197 |
| 法定福利及び厚生費 | 1,720 | 1,774 |
| 水道光熱費 | 2,469 | 2,599 |
| 減価償却費 | 1,325 | 1,555 |
| 地代家賃 | 2,918 | 2,872 |
| 賃借料 | 38 | 33 |
| 修繕維持費 | 1,277 | 1,266 |
| その他 | 3,714 | 3,825 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 26,787 | 27,801 |
| 営業利益 | 1,287 | 1,223 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 17 | 15 |
| 受取配当金 | 4 | 3 |
| 受取保険金 | 13 | 14 |
| 補助金収入 | 13 | 18 |
| リサイクル材売却収入 | 32 | 43 |
| 雑収入 | 35 | 19 |
| 営業外収益合計 | 116 | 115 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 65 | 64 |
| 雑損失 | 30 | 51 |
| 営業外費用合計 | 95 | 116 |
| 経常利益 | 1,309 | 1,222 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 39 | 56 |
| 投資有価証券売却益 | 34 | - |
| 特別利益合計 | 74 | 56 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日) | 当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日) |
|--------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 397 | 350 |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | 43 | 116 |
| 特別損失合計 | 441 | 466 |
| 税引前当期純利益 | 942 | 811 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 436 | 338 |
| 法人税等調整額 | 102 | △18 |
| 法人税等合計 | 538 | 319 |
| 当期純利益 | 403 | 492 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|-------|-------|--------------|---------|-------|----------|-------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 1,176 | 1,206 | 277 | 1,484 | 78 | 4,118 | 1,487 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △103 |
| 当期純利益 | | | | | | | 403 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | △0 | △0 | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △0 | △0 | — | — | 300 |
| 当期末残高 | 1,176 | 1,206 | 277 | 1,484 | 78 | 4,118 | 1,787 |

| | 株主資本 | | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|------|--------|------------------|----------------|-------|-------|
| | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | | |
| | 利益剰余金合計 | | | | | | |
| 当期首残高 | 5,684 | △66 | 8,278 | △4 | △4 | 44 | 8,318 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | △103 | | △103 | | | | △103 |
| 当期純利益 | 403 | | 403 | | | | 403 |
| 自己株式の取得 | | △0 | △0 | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | 2 | 2 | | | | 2 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | 24 | 24 | 17 | 41 |
| 当期変動額合計 | 300 | 2 | 302 | 24 | 24 | 17 | 343 |
| 当期末残高 | 5,984 | △64 | 8,580 | 19 | 19 | 62 | 8,662 |

当事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|-------|-------|--------------|---------|-------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金合計 | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 当期首残高 | 1,176 | 1,206 | 277 | 1,484 | 78 | 4,118 | 1,787 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △117 |
| 当期純利益 | | | | | | | 492 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | — | 375 |
| 当期末残高 | 1,176 | 1,206 | 277 | 1,484 | 78 | 4,118 | 2,163 |

| | 株主資本 | | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|------|--------|------------------|----------------|-------|-------|
| | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | | |
| | 利益剰余金合計 | | | | | | |
| 当期首残高 | 5,984 | △64 | 8,580 | 19 | 19 | 62 | 8,662 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | △117 | | △117 | | | | △117 |
| 当期純利益 | 492 | | 492 | | | | 492 |
| 自己株式の取得 | | △0 | △0 | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純額） | | | | △24 | △24 | 14 | △9 |
| 当期変動額合計 | 375 | △0 | 374 | △24 | △24 | 14 | 365 |
| 当期末残高 | 6,359 | △65 | 8,955 | △4 | △4 | 76 | 9,027 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日) | 当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 942 | 811 |
| 減価償却費 | 1,325 | 1,555 |
| 減損損失 | 397 | 350 |
| のれん償却額 | 38 | 50 |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少) | 43 | 49 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △24 | △6 |
| 役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少) | △10 | 11 |
| 受取利息及び受取配当金 | △22 | △18 |
| 支払利息 | 65 | 64 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △34 | - |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △39 | △56 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △37 | △69 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 94 | △132 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | △14 | △190 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △159 | 463 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 56 | △57 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 47 | 47 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 273 | △334 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | △186 | △23 |
| 預り保証金の増減額 (△は減少) | △30 | 13 |
| その他 | △10 | 23 |
| 小計 | 2,716 | 2,552 |
| 利息及び配当金の受取額 | 7 | 3 |
| 利息の支払額 | △64 | △64 |
| 法人税等の支払額 | △172 | △403 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,486 | 2,088 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の売却による収入 | 52 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,383 | △3,939 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 135 | 261 |
| 敷金の差入による支出 | △58 | △53 |
| 敷金の回収による収入 | 272 | 27 |
| 建設協力金の支払による支出 | - | △80 |
| 建設協力金の回収による収入 | 286 | 247 |
| その他 | △162 | △278 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,858 | △3,815 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額 (△は減少) | 103 | 3,614 |
| 長期借入れによる収入 | 2,500 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,842 | △1,734 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △103 | △117 |
| その他 | △45 | △48 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 612 | 1,713 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 240 | △13 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 455 | 696 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 696 | 682 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、食料品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその附随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日) | 当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,245円68銭 | 1,296円52銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 58円48銭 | 71円37銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 58円26銭 | 71円05銭 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (2017年2月28日) | 当事業年度 (2018年2月28日) |
|-------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 8,662 | 9,027 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 62 | 76 |
| (うち新株予約権(百万円)) | (62) | (76) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 8,600 | 8,950 |
| 1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株) | 6,903,895 | 6,903,775 |

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日) | 当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(百万円) | 403 | 492 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 403 | 492 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 6,903,542 | 6,903,881 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(百万円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 26,647 | 31,632 |
| (うち新株予約権(株)) | 26,647 | 31,632 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要 | | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (2018年5月17日付予定)

(イ) 新任取締役候補

取締役 國保 明宏 (現 執行役員 SM商品本部長兼コーディネーター部長)

取締役 土井 育雄 (現 執行役員 DS事業本部長兼コーディネーターGマネージャー)

(ロ) 新任監査役候補

監査役 芳賀 直人 (現 イオン株式会社 ドラッグ・ファーマシー事業政策チーム)

(社外監査役)

(ハ) 退任予定監査役

監査役 後藤 鉄朗

(社外監査役)